

平成30年度 基本施策評価シート（部別）

基本目標	学び合い人と文化を育むまち
基本方針	子どもが健やかに育つまち
基本施策名	学校教育の充実

	所属	職名	氏名
作成者	教育部 学校教育課	課長	平林 洋一
評価者	教育部	部長	西村 康正

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	<p>第2次総合計画の基本施策に定める“たくましい安曇野の子ども”を育むため、学校の授業・行事等へ幅広い地域住民や保護者等が参画し、地域全体で子どもたちの成長を支える「安曇野市コミュニティスクール事業」の積極的な推進を図っています。また、特別な配慮（障がい児支援、医療支援、不登校適応指導等）を必要とする児童・生徒に対しては、県加配のほか市費加配64人を小中学校に配置し、個に寄り添った教育環境の整備に努めています。</p> <p>学校施設整備については、児童・生徒を暑さから守るため普通教室への空調設備の整備に着手するとともに、非構造部材の耐震化及び躯体の補強等を行う「長寿命化改良工事」を計画的に進めています。</p> <p>ICT教育の推進では、平成29年度に市内7中学校の全普通教室（126教室）に配備した「電子黒板」による授業効果をより高めるため、教員に対する操作研修を積極的に展開しています。今後、中学校での効果等を検証し、小学校への拡充を検討します。</p> <p>なお今後、児童・生徒数の減少を見据え、小中学校並びに学校給食センターのあり方について検討していく必要があります。</p>
基本方針 (目指すべき方向性)	学校や家庭、地域が協働して「たくましい安曇野の子ども」を育み、活力に満ちた特色ある学校づくりを進めます。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H28	H29	H30	達成率	進捗状況	所管課
不登校の割合	%	1.3	0.5			1.9		停滞	学校教育課
学習支援等ボランティア登録数	人	400	600					停滞	学校教育課

施策指標の進捗状況と分析	<p>「不登校の割合」については、目標設定時と比べ、不登校の定義の見直しの影響も含め、平成29年度と比較して数値が急増（H29：104人、H30：142人）しています。要因の分析を行うとともに、他市における数値の上昇割合等も踏まえ、適当な目標値の設定について検討します。</p> <p>また、「学習支援等ボランティアの登録人数」の達成率が低い要因として、市民等への周知の不足が考えられるため、広報あづみの等により機会を捉えながら周知を図っていきます。</p>
--------------	---

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況				重点化			
				H28	H29	H30	H31	R 2	合計	事業区分	新/継	終期		方向性	正規職員数	
1	0110005	教育委員会費	教育総務係		4,853,303	4,779,685				9,632,988	義務業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	1.15	
2	0110015	スクールバス運行事業	学校庶務担当	69,286,340	69,609,391	78,111,995	84,683,000	84,683,000	386,373,726	政策的業務	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	0.2		
3	0110020	学校行事バス運行事業	学校庶務担当	7,268,346	7,332,440	7,906,225	12,768,000	13,358,000	48,633,011	政策的業務	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	0.1		
4	0110030	学校安全対策事業	学校教育係	4,115,553	4,211,351	3,104,887			11,431,791	定型業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.75		
5	0110035	コミュニティスクール事業	学校教育係	7,213,952	7,086,722	7,658,795	9,675,000	9,675,000	41,309,469	政策的業務	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	1.5	○	
6	0110040	学校支援員配置事業	教育指導室	135,824,489	141,672,013	142,355,142	147,069,000	147,125,000	714,045,644	定型業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.8	○	
7	0110045	教育支援センター運営事業	教育指導室	9,388,663	9,220,502	8,959,402	10,685,000	10,685,000	48,938,567	定型業務	継続	期限なし	事業効果を高めるための方策を検討	0.2		
8	0110050	教職員住宅運営事業	学校庶務担当	43,175,024	13,775,563	3,022,694			59,973,281	施設の管理運営	継続	期限なし	事業の縮小・廃止のスケジュールを検討	0.18		
9	0110060	北部給食センター管理運営費	学校給食担当	38,342,942	41,723,604	41,581,458			121,648,004	施設の管理運営	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	1		
10	0110065	堀金給食センター管理運営費	学校給食担当	16,032,415	21,330,617	20,661,937			58,024,969	施設の管理運営	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	1		
11	0110070	南部給食センター管理運営費	学校給食担当	43,110,333	45,834,542	43,314,622			132,259,497	施設の管理運営	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	1		
12	0110075	学校給食費徴収事業	学校給食担当	801,840	762,372	665,845			2,230,057	定型業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.5		
13	0110080	中部給食センター管理運営費	学校給食担当	44,413,006	44,562,305	49,003,299			137,978,610	施設の管理運営	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	1		
14	0110085	教職員健康推進事業	学校教育係	4,553,313	4,927,115	5,126,205			14,606,633	義務業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.2		
15	0110090	小学校保健指導事業費	学校教育係	17,564,891	18,011,869	18,346,183			53,922,943	義務業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.82		
16	0110100	豊科南小学校総務管理費	学校庶務担当	14,146,894	14,356,347	13,327,313			41,830,554	施設の管理運営	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.1		

平成30年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	学び合い人と文化を育むまち
基本方針	子どもが健やかに育つまち
基本施策名	学校教育の充実

	所属	職名	氏名
作成者	教育部 学校教育課	課長	平林 洋一
評価者	教育部	部長	西村 康正

17	0110105	豊科北小学校総務管理費	学校庶務担当	12,431,086	12,853,959	12,258,647				37,543,692	施設の管理運営	継続	期限なし	現状のまま実施することが適当	0.1	
18	0110110	豊科東小学校総務管理費	学校庶務担当	8,668,919	8,762,893	8,380,870				25,812,682	施設の管理運営	継続	期限なし	現状のまま実施することが適当	0.1	
19	0110115	穂高南小学校総務管理費	学校庶務担当	14,298,659	15,015,118	13,641,478				42,955,255	施設の管理運営	継続	期限なし	現状のまま実施することが適当	0.1	
20	0110120	穂高北小学校総務管理費	学校庶務担当	14,269,035	15,414,028	13,973,340				43,656,403	施設の管理運営	継続	期限なし	現状のまま実施することが適当	0.1	
21	0110125	穂高西小学校総務管理費	学校庶務担当	11,541,789	13,205,601	12,276,665				37,024,055	施設の管理運営	継続	期限なし	現状のまま実施することが適当	0.1	
22	0110130	三郷小学校総務管理費	学校庶務担当	20,048,990	24,060,750	22,289,956				66,399,696	施設の管理運営	継続	期限なし	現状のまま実施することが適当	0.1	
23	0110135	堀金小学校総務管理費	学校庶務担当	12,904,999	12,796,471	11,584,870				37,286,340	施設の管理運営	継続	期限なし	現状のまま実施することが適当	0.1	
24	0110140	明南小学校総務管理費	学校庶務担当	9,591,152	9,250,320	8,277,232				27,118,704	施設の管理運営	継続	期限なし	現状のまま実施することが適当	0.1	
25	0110145	明北小学校総務管理費	学校庶務担当	6,359,038	5,989,352	5,395,865				17,744,255	施設の管理運営	継続	期限なし	現状のまま実施することが適当	0.1	
26	0110150	中学校保健指導事業費	学校教育係	9,507,438	10,138,698	9,851,987				29,498,123	義務業務	継続	期限なし	現状のまま実施することが適当	0.62	
27	0110155	小学校情報教育推進事業	学校教育係	31,245,456	38,156,526	37,948,362	46,572,000	51,011,000	204,933,344	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま実施することが適当	1	○	
28	0110225	小学校外国語指導講師配置事業	学校教育係	24,248,034	24,586,677	26,985,930				75,820,641	定型業務	継続	期限なし	現状のまま実施することが適当	0.3	
29	0110235	通級指導教室事業	教育指導室	303,782	219,978	284,995	441,000	441,000	1,690,755	定型業務	継続	期限なし	現状のまま実施することが適当	0.1		
30	0110240	小学校施設維持修繕事業	学校庶務担当	36,723,454	44,597,152	38,864,798				120,185,404	施設の管理運営	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	0.64	○
31	0110250	豊科北小学校施設改修事業	学校庶務担当		1,944,000	55,220,400				57,164,400	ハード(継続)	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	0.08	
32	0110255	豊科東小学校施設改修事業	学校庶務担当			8,283,600				8,283,600	ハード(継続)	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	0.08	
33	0110260	穂高南小学校施設改修事業	学校庶務担当	104,112,000	75,839,600	377,578,800	417,097,000			974,627,400	ハード(継続)	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	0.26	
34	0110265	穂高北小学校施設改修事業	学校庶務担当		1,674,000	30,240,000				31,914,000	ハード(継続)	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	0.08	
35	0110270	穂高西小学校施設改修事業	学校庶務担当		1,890,000	34,927,200				36,817,200	ハード(継続)	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	0.08	
36	0110275	三郷小学校施設改修事業	学校庶務担当	50,922,000	34,668,000	5,346,000	33,491,000	379,365,000	503,792,000	ハード(継続)	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	0.1		
37	0110280	堀金小学校施設改修事業	学校庶務担当			1,728,000	37,833,000			39,561,000	ハード(継続)	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	0.06	
38	0110290	明北小学校施設改修事業	学校庶務担当			1,620,000	17,615,000			19,235,000	ハード(継続)	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	0.06	
39	0110300	豊科南中学校総務管理費	学校庶務担当	10,240,573	9,945,243	9,077,310				29,263,126	施設の管理運営	継続	期限なし	現状のまま実施することが適当	0.1	
40	0110305	豊科北中学校総務管理費	学校庶務担当	11,594,013	12,123,836	10,116,368				33,834,217	施設の管理運営	継続	期限なし	現状のまま実施することが適当	0.1	
41	0110310	穂高東中学校総務管理費	学校庶務担当	13,593,912	15,720,138	13,973,329				43,287,379	施設の管理運営	継続	期限なし	現状のまま実施することが適当	0.1	

平成30年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	学び合い人と文化を育むまち
基本方針	子どもが健やかに育つまち
基本施策名	学校教育の充実

	所属	職名	氏名
作成者	教育部 学校教育課	課長	平林 洋一
評価者	教育部	部長	西村 康正

42	0110315	穂高西中学校総務管理費	学校庶務担当	12,500,465	13,955,347	12,357,784			38,813,596	施設の管理運営	継続	期限なし	現状のまま実施が適切	0.1	
43	0110320	三郷中学校総務管理費	学校庶務担当	16,513,504	18,661,051	17,018,104			52,192,659	施設の管理運営	継続	期限なし	現状のまま実施が適切	0.1	
44	0110325	堀金中学校総務管理費	学校庶務担当	10,003,073	9,929,900	8,582,902			28,515,875	施設の管理運営	継続	期限なし	現状のまま実施が適切	0.1	
45	0110330	明科中学校総務管理費	学校庶務担当	9,783,284	8,489,026	8,153,680			26,425,990	施設の管理運営	継続	期限なし	現状のまま実施が適切	0.1	
46	0110335	中学校情報教育推進事業	学校教育係	29,752,025	49,523,483	44,280,410	46,141,000	47,904,000	217,600,918	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま実施が適切	1	○
47	0110390	中学校外国語指導講師配置事業	学校教育係	34,896,000	34,944,000	34,944,000	34,944,000	35,592,000	175,320,000	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま実施が適切	0.33	○
48	0110395	中学生海外ホームステイ交流派遣事業	学校教育係	8,588,604	8,807,515	8,604,481	8,825,000	8,825,000	43,650,600	政策的業務	継続	期限なし	事業の縮小・廃止のスケジュールを検討	1.42	
49	0110405	中学校施設維持修繕事業	学校庶務担当	28,161,330	25,757,141	28,521,180			82,439,651	施設の管理運営	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	1.4	○
50	0110425	穂高西中学校施設改修事業	学校庶務担当	4,104,000	97,740,000	102,805,200			204,649,200	ハード(継続)	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	0.08	
合計				1,012,144,615	1,105,929,859	1,483,319,430	907,839,000	788,664,000	5,297,896,904						

事務事業量とコスト(費用対効果)の分析	<p>児童・生徒の使用するパソコン教室のパソコン及び教職員の校務用パソコン等の計画的な更新を行い教職員の事務効率化を図るとともに、電子黒板等のICT機器を活用した授業展開など、情報化時代に対応した学習環境の整備を進めました。パソコン等の整備にあたっては、指名競争入札とし、また機種を限定せずにスペック指定のみとし、複数機種から選べる仕様としました。</p> <p>市費加配については、発達障がいや身体的配慮を要する児童・生徒に個別に対応することにより、当該児童・生徒が安定して学校生活を送るための支援を行いました。このことは、周りの児童・生徒にとっても落ち着いた学習環境で生活することにつながり、学力向上が図られ、学校全体の生活力と学習力を高める基盤となっています。</p> <p>なお、本市の厳しい財政事情等に鑑み、平成30年度から市内17小中学校に配置する市費非常勤支援員の配置基準(児童・生徒数、クラス数)を定め、全体定数(64人以内)及び各学校への配置枠(上限)を設けることで、加配数の安易な膨張を抑制しています。</p>
重点化事務事業の考え方	<p>地域住民等が学校を支援するボランティアとして多様な形態で関わることにより、児童・生徒が地域の大人との交流の中で「生きる力」を育むため、コミュニティスクール事業の一層の推進を図る必要があります。推進にあたっては、事業の中核をなす「学校応援隊」について市民への周知を図るとともに、従来からの市教委に対する「申請・承認制度」を見直すなど、学校側にとって、より活用しやすい環境を整える必要があります。</p> <p>教育支援センター事業の充実を図り、不登校傾向の子ども・保護者への対応をさらに強化するとともに、小中学校への市費加配(各種支援員)により、特別な支援を必要とする児童・生徒と周囲の児童・生徒が安定して学校生活を送ることができるよう支援を継続していきます。</p> <p>また、県の教員配置事業(市の目指す教育に共感する教員)の活用を図るとともに、ALT・日本人外国語教育コーディネータの活用、英語指導力向上研修などによる英語教育の充実を図ります。</p>
縮減・廃止事務事業の考え方	<p>教職員住宅の廃止等については、廃止対象物件の選定を平成26年度に行い、他部局による利用希望調査等を実施しながら、平成30年度までに18棟26戸の所管換えを行いました。引き続き、住宅の現況調査や建築経過年数、他用途への活用の可能性も踏まえ、廃止対象を選定することとします。</p>
総合評価(次年度へ向けた課題の抽出含)	<p>少子・高齢化が進行し、社会情勢が複雑・多様化する中、子どもたちが生き抜く力を養うために「たくましい安曇野の子ども」の育成を教育目標に掲げ、地域の人材の活用しながら様々な事業を積極的に展開していく必要があります。一方で、児童・生徒数の減少により、教育活動に様々な支障を与えることから、将来的な視野に立ちながら小規模校の統廃合及び活力ある学校づくりの検討に着手します。</p> <p>また、学校施設の改修については、施設の躯体の補強を行う「長寿命化工事」を軸に、将来的な学校施設の再整備に向け、個別計画の策定に着手します。</p>